

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社JDSC
【英訳名】	Japan Data Science Consortium Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 聡志
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目4番1号 住友不動産後樂園ビル16階
【電話番号】	03-6773-5348
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 コーポレート部門長 作井 英陽（戸籍名：桑原 英陽）
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目4番1号 住友不動産後樂園ビル16階
【電話番号】	03-6773-5348
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 コーポレート部門長 作井 英陽（戸籍名：桑原 英陽）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	1,487,185	11,165,970	1,939,668
経常利益 (千円)	53,557	81	24,391
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	20,084	65,033	1,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,066	58,965	1,844
純資産額 (千円)	3,636,137	3,569,140	3,619,709
総資産額 (千円)	4,119,427	8,091,778	4,221,108
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.55	4.91	0.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.45	-	0.09
自己資本比率 (%)	86.8	43.3	84.3

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.70	0.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第6期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 第2四半期連結会計期間より、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得したため、新たに同社を連結の範囲に含めております。

2【事業の内容】

第2四半期連結会計期間において、紙のダイレクトメール（DM）発送代行業務を営むメールカスタマーセンター株式会社を連結子会社化しております。この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社の4社により構成されることとなり、AIソリューション事業、フィナンシャル・アドバイザリー事業及びマーケティング支援事業の3事業を営むこととなりました。なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<AIソリューション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<フィナンシャル・アドバイザリー事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<マーケティング支援事業>

2023年10月に、紙のダイレクトメール（DM）発送代行業務を営むメールカスタマーセンター株式会社を連結子会社化しました。それに伴い、オフラインマーケティング領域を中心にサービス提供を行うマーケティング支援事業を開始しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち、以下のリスクに関して下記のとおり変更いたします。

(1) 子会社管理について

当社グループでは、子会社を2社（株式会社ファイナンス・プロデュース及びメールカスタマーセンター株式会社）有しております。当該子会社は、当社グループの連結子会社となつてからの期間が短いことから、今後の急速な事業成長に管理体制の整備が追い付かない可能性があります。当社の管理部門において内部統制を含め管理体制の強化に努めておりますが、管理体制が不十分であることにより、法令違反や許認可に関わる手続き不備等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、以下の主要なリスクが発生しております。

M&A、出資等について

2022年11月に連結子会社化した株式会社ファイナンス・プロデュース及び2023年10月に連結子会社化したメールカスタマーセンター株式会社は、今後当社グループの業績に大きく貢献するものと見込んでおります。しかしながら、事業環境の変化等により業績が当初の想定を下回る場合、のれんの減損処理等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、M&Aや出資等を通じて連結子会社化した各グループ会社の管理体制を整備し、当社グループ全体における戦略的な連携を進めることで相乗効果を発生させる等によりリスクへの耐性を高めてまいります。

オフラインマーケティング業界の需要構造の変化について

当社グループのマーケティング支援事業はメールカスタマーセンター株式会社による紙のダイレクトメール（DM）発送代行業務を中心にサービス提供を行っております。紙のダイレクトメール（DM）は、販売促進を目的とするものをはじめ、公共サービスにおける各種通知や業務通信などに利用されるとともに、デジタルマーケティングとの組み合わせによる利用が図られるなど、顧客企業のプロモーション手法として広く定着しておりますが、将来において、顧客企業のプロモーション手法に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループのAIやデータサイエンスの知見も活用し、高付加価値なサービスを開発・提供する等、顧客企業から選ばれ続ける状態を目指し、事業リスク低減に取り組んでまいります。

郵便制度改正について

当社グループのマーケティング支援事業はメールカスタマーセンター株式会社による紙のダイレクトメール（DM）発送代行業務を中心にサービス提供を行っております。郵便制度は、我が国のインフラとして持続性を有していますが、サービス内容や料金の改正によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、郵便制度の変更が生じた際には、個別商品ごとの切替需要を取り込むことができるように、提供するサービスや価格を柔軟かつ機動的に変更する等によって、事業リスク低減に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「データの真価を解き放ち、革新の連鎖を起こしていく」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの収束と景気の緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、国際的な紛争の長期化や国内外のマクロ経済におけるインフレ・金融引締め傾向が見られる等、先行き不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く環境としましては、企業の競争力強化や人材不足への対応から、AIやDX（デジタルトランスフォーメーション）への急速な注目の高まりや、国内企業のIT投資の拡大局面が続いていること、「Chat GPT」をはじめとするLLM（大規模言語モデル）による技術革新が進展し生成AIの利活用に対する注目度が高まっていることなどが追い風となっております。また、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップエコシステム強化の重要性が提唱されており、2022年は「スタートアップ創出元年」と定められ約1兆円の補正予算が閣議決定されました。2022年11月末には『スタートアップ育成5か年』が公表され、5年後の2027年度にはスタートアップへの投資額を10倍超の10兆円規模にする目標が掲げられました。

そのような環境の中で、当社は従来のDX活用/AI導入の支援などの労働集約的なビジネスに加えて、自社AIソリューションを中心とした非労働集約的な収益の獲得も目指しており、AIソリューション開発プロジェクト獲得や研究開発、先行投資としての積極的な人材採用に注力いたしました。「Chat GPT」をはじめとするLLM（大規模言語モデル）の活用をテーマとするプロジェクトも増加しており、AIの利活用に対する需要の高まりに機動的に対応する形で事業運営を行っております。また、グループ会社の株式会社ファイナンス・プロデュースではスタートアップの資金調達やM&Aを助言する案件を多数獲得・執行し、メールカスタマーセンター株式会社では紙のダイレクトメール（DM）発送代行において既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得を行いました。

AIソリューション事業については、AIソリューションの横展開事例の増加や、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり好調に推移しました。フィナンシャル・アドバイザー事業については、ファイナンス戦略アドバイザー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。マーケティング支援事業については、紙のダイレクトメール（DM）発送代行において既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得が順調に進展しました。それらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,165,970千円（前年同期比650.8%増）、売上総利益は1,139,250千円（前年同期比50.0%増）となりました。

AIソリューション開発プロジェクト（Joint R&D）の獲得、プロダクトやプラットフォームの構想及び開発、人材採用といった先行投資を引続き積極的に進めたことに伴い、営業利益は46,132千円（前年同期比31.3%減）となりました。

メールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化に伴う借入金の支払手数料の発生に伴い、経常利益は81千円（前年同期比99.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は65,033千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益20,084千円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

AIソリューション事業については、AIソリューションの横展開事例の増加や、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もありましたが、一部案件の開始時期の遅れや収益獲得の遅延等がありました。この結果、売上高は1,322,011千円(前年同期比9.0%減)、セグメント損失は24,241千円(前年同期はセグメント利益75,299千円)となりました。

(フィナンシャル・アドバイザー事業)

フィナンシャル・アドバイザー事業については、ファイナンス戦略アドバイザー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。この結果、売上高は114,260千円(前年同期比236.9%増)、セグメント損失は1,008千円(前年同期はセグメント損失8,119千円)となりました。

(マーケティング支援事業)

マーケティング支援事業については、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたメールカスタマーセンター株式会社の紙のダイレクトメール(DM)発送代行において、既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得が予算対比で順調に進展しました。この結果、売上高は9,729,698千円、セグメント利益は71,382千円となりました。

なお、当社グループの第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の損益状況については「第4. 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計8,091,778千円となり、前連結会計年度末に比べ3,870,669千円増加しました。これは主に、メールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が2,633,367千円、顧客関連資産が1,228,500千円、のれんが634,347千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,522,638千円となり、前連結会計年度末に比べ3,921,239千円増加しました。これは主に、メールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化に伴い、買掛金が2,005,553千円、長期借入金が1,443,509千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,569,140千円となり、前連結会計年度末に比べ50,569千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が65,033千円減少したことによるものであります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において当社グループが支出した研究開発費の総額は42千円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析について、重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,640,000
計	49,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,359,800	13,359,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	13,359,800	13,359,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)	36,400	13,359,800	1,336	12,955	1,336	2,196,775

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,234,800	132,348	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	13,323,400	-	-
総株主の議決権	-	132,348	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社JDSC	東京都文京区小石川一丁目4番1号	81,500	-	81,500	0.61
計	-	81,500	-	81,500	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146,414	2,488,455
受取手形、売掛金及び契約資産	198,810	2,832,178
前払費用	29,062	40,401
その他	65,448	74,693
貸倒引当金	-	174
流動資産合計	3,439,736	5,435,553
固定資産		
有形固定資産	62,530	74,837
無形固定資産		
のれん	164,397	798,745
顧客関連資産	-	1,228,500
その他	404	455
無形固定資産合計	164,801	2,027,700
投資その他の資産		
その他	573,038	572,039
貸倒引当金	18,998	18,353
投資その他の資産合計	554,040	553,686
固定資産合計	781,372	2,656,224
資産合計	4,221,108	8,091,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	2,005,553
1年内返済予定の長期借入金	2,979	254,436
未払金	87,386	122,555
未払法人税等	107,174	48,029
未払消費税等	49,578	21,051
契約負債	77,293	44,356
賞与引当金	157,412	4,527
役員賞与引当金	44,645	212
その他	42,367	104,229
流動負債合計	568,837	2,604,949
固定負債		
長期借入金	12,239	1,455,748
退職給付に係る負債	-	30,295
資産除去債務	20,177	20,293
その他	144	411,351
固定負債合計	32,561	1,917,688
負債合計	601,398	4,522,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,831	12,955
資本剰余金	3,652,896	3,764,356
利益剰余金	148,582	213,616
自己株式	60,465	60,465
株主資本合計	3,559,679	3,503,229
新株予約権	1,016	828
非支配株主持分	59,013	65,081
純資産合計	3,619,709	3,569,140
負債純資産合計	4,221,108	8,091,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,487,185	11,165,970
売上原価	727,588	10,026,720
売上総利益	759,597	1,139,250
販売費及び一般管理費	692,417	1,093,117
営業利益	67,179	46,132
営業外収益		
受取利息	32	252
受取報奨金	300	-
業務受託料	525	730
貸倒引当金戻入額	-	3,549
その他	190	1,332
営業外収益合計	1,047	5,864
営業外費用		
支払利息	90	10,594
支払手数料	120	20,413
投資事業組合運用損	3,109	5,888
持分法による投資損失	8,675	14,971
解約違約金	2,672	-
その他	-	47
営業外費用合計	14,669	51,916
経常利益	53,557	81
特別利益		
固定資産売却益	46	10
新株予約権戻入益	-	21
特別利益合計	46	31
特別損失		
固定資産売却損	212	44
固定資産除却損	93	-
特別損失合計	306	44
税金等調整前四半期純利益	53,298	67
法人税、住民税及び事業税	67,404	43,891
法人税等調整額	33,171	15,140
法人税等合計	34,232	59,032
四半期純利益又は四半期純損失()	19,066	58,965
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,018	6,068
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,084	65,033

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,066	58,965
四半期包括利益	19,066	58,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,084	65,033
非支配株主に係る四半期包括利益	1,018	6,068

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越契約の残高	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000千円	600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	26,375千円	43,461千円
のれんの償却額	6,322 "	35,720 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年11月10日付で減資の効力が発生し、資本金が107,167千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えました。また、新株予約権の行使により資本金が4,291千円、資本剰余金が4,291千円それぞれ増加しております。

これらの結果、第3四半期連結会計期間末において、資本金が12,955千円、資本剰余金が3,764,356千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザー事業	マーケティング支援事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,453,271	33,914	-	1,487,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,453,271	33,914	-	1,487,185
セグメント利益又は損失()	75,299	8,119	-	67,179

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザー事業	マーケティング支援事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,322,011	114,260	9,729,698	11,165,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,322,011	114,260	9,729,698	11,165,970
セグメント利益又は損失()	24,241	1,008	71,382	46,132

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「AIソリューション事業」及び「フィナンシャル・アドバイザー事業」の2区分から、「AIソリューション事業」、「フィナンシャル・アドバイザー事業」及び「マーケティング支援事業」の3区分に変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末に比べ、「マーケティング支援事業」において、のれんが653,316千円増加しております。

(企業結合等関係)

2023年10月2日に行われたメールカスタマーセンター株式会社との企業結合について第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額670,068千円、顧客関連資産の金額1,260,000千円に変更はありません。なお、のれん及び顧客関連資産については20年間にわたる均等償却を行っております。

(収益認識関係)

(分解情報の区分変更)

当社グループにおける分解情報の区分は、前連結会計年度において、提供するソリューションにより区分して表示していましたが、特定顧客に複数のソリューションを提供する案件の増加等により、明確な区分が困難となったため、第1四半期連結会計期間より、ソリューションの継続的な提供の有無によって区分した表示に変更しております。

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザー事業	マーケティング支援事業	
一定期間にわたり移転される財又はサービス				
継続的な顧客への売上	1,109,766	-	-	1,109,766
その他売上	343,195	33,914	-	377,110
計	1,452,961	33,914	-	1,486,876
一時点で移転される財又はサービス				
継続的な顧客への売上	-	-	-	-
その他売上	309	-	-	309
計	309	-	-	309
顧客との契約から生じる収益	1,453,271	33,914	-	1,487,185
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,453,271	33,914	-	1,487,185

(注) 四半期連結会計期間ごとに、4四半期連結会計期間以上連続で売上を計上している顧客への売上を継続的な顧客への売上、それ以外の顧客への売上をその他売上として集計し、四半期連結会計期間ごとの額を合算し、四半期連結累計期間の売上としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション 事業	フィナンシャル・ アドバイザー 事業	マーケティング 支援事業	
一定期間にわたり移転され る財又はサービス				
継続的な顧客への売上	1,019,179	59,503	-	1,078,683
その他売上	302,804	53,683	-	356,487
計	1,321,984	113,186	-	1,435,170
一時点で移転される財又は サービス				
継続的な顧客への売上	-	-	9,041,395	9,041,395
その他売上	27	1,074	688,302	689,403
計	27	1,074	9,729,698	9,730,799
顧客との契約から生じる収 益	1,322,011	114,260	9,729,698	11,165,970
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,322,011	114,260	9,729,698	11,165,970

(注) 1. 四半期連結会計期間ごとに、4四半期連結会計期間以上連続で売上を計上している顧客への売上を継続的な顧客への売上、それ以外の顧客への売上をその他売上として集計し、四半期連結会計期間ごとの額を合算し、四半期連結累計期間の売上としております。

2. 連結子会社における、継続顧客への売上もしくは、その他売上の判定に際しては、当社グループへの連結以前の収益も考慮しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	1円55銭	4円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	20,084	65,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	20,084	65,033
普通株式の期中平均株式数(株)	12,903,200	13,222,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円45銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	903,042	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行

1. 当社は、2024年5月10日付の取締役会決議により、以下のとおり、SCSK株式会社（以下「SCSK」といいます）との戦略的な資本業務提携を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」という）を決議し、本資本業務提携についての契約を締結いたしました。募集の概要は以下のとおりであります。

募集の概要

(1) 払込期日	2024年7月1日
(2) 発行新株式数	普通株式413,200株
(3) 発行価額	1株につき864円
(4) 調達資金の額	357,004,800円
(5) 資本組入額	1株につき432円
(6) 資本組入額の総額	178,502,400円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてをSCSKに割り当てます。
(8) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としています。

募集の目的及び理由

当社は、SCSKとの間で協業に向けた協議を続けてまいり、今般、長期的な関係強化と資本面における提携関係を構築することを目的とし、同社に対する第三者割当増資を実施することといたしました。

本第三者割当により、グループにおける成長事業への投資資金に充当することは、当社グループの売上の増加や収益率の向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待されます。一方で、SCSKグループは、当社グループの強みである、ビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチーム体制による産業課題の掘り起こし、AIによる解決策の提示、AIアルゴリズムの開発及びAIソリューションの実装などの競争優位性を活用することで事業拡大が見込まれることから本第三者割当を決定いたしました。

今後、SCSKグループが有する顧客基盤やITシステム関連の知見及びノウハウと、当社グループのAI・データサイエンスの技術力や未解決の産業課題を解決する事業開発力を掛け合わせることで、当社の企業価値を更に向上すべく、SCSKグループ及び当社グループの事業面における提携関係の強化・発展に向けた協議を進めてまいります。

調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
357,004,800円	4,949,500円	352,055,300円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用及び弁護士費用等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期

具体的な用途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
人材投資	252	2024年7月～2027年6月
研究開発	50	2024年7月～2027年6月
経営基盤の強化	50	2024年7月～2027年6月
合計	352	

(注) 上記の資金用途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株 式 会 社 JDSC
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JDSCの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JDSC及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。